

## 時代を超えて共に歩み、考える ～創刊130周年に寄せて～



株式会社長崎新聞社

代表取締役社長 徳永英彦

1983年早稲田大学教育学部卒業。同年（株）長崎新聞社に入社し、編集局報道部に配属、以後24年間記者畑を歩む。2010年編集局報道本部長兼統括報道部長兼運動部長兼論説委員、12年取締役販売局長、14年常務取締役営業担当兼販売局長、16年常務取締役販売担当兼営業局長を経て、18年12月から現職。

### はじめに

天皇陛下の生前退位によって平成が終わり、新たな令和が始まるという憲政史上初めての時代の変り目に、長崎新聞社（本社・長崎市茂里町3番1号）は創刊130周年を迎えました。当社の起源は、1889（明治22）年9月5日に発行された自由党系の機関紙「長崎新報」であり、同年には大日本帝国憲法が公布されています。封建体制から近代国家へと大きく舵を切った激動の時代から、世の中の動き、県民の暮らしを伝え続けてきた唯一の地元紙です。一世紀以上も私ども長崎新聞を育て、支えて下さった県民、読者の皆様から感謝申し上げます。新聞業界は極めて厳しい環境にありますが、より地元に着した信頼できる情報を発信し、住みよい郷土づくりに力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

### あゆみ

明治維新以降、薩長藩閥政治に反発する旧士族を主体とした自由民権運動が民衆に拡大していく過程で、新聞は大きな役割を果たしました。各紙とも政治、政党に深くかかわり、新聞創成期の長崎においても論戦を繰り広げました。長崎新報は長崎市西浜町（現在の銅座町）に社屋を設け、初代社長は家永芳彦。家永は佐賀出身で、江藤新平の部下として佐賀の乱を戦い、その後長崎で初めての弁護士



長崎市出島町にあった旧社屋

となっています。1911（同44）年に「長崎日日新聞」と改題するころから政党機関紙の性格は薄れ、中立公正・不偏不党の社論を展開。その後、太平洋戦争時の言論統制や原爆による社屋焼失などの苦難を乗り越え、1959（昭和34）年に長崎民友新聞と合併して題号を「長崎新聞」と改め、1968（同43）年には佐世保市の長崎時事新聞とも合併し、県内唯一の地元紙として新たなスタートを切りました。1980（同55）年、国指定史跡出島オランダ商館跡にあった社屋を長崎市茂里町の現在地に移転。発行部数は現在約17万部です。

## 2度の新聞協会賞 多彩な事業

長崎新聞は本社、支社・支局含めて約60人の記者がおり、社会、経済、行政、政治、教育、文化、スポーツなど多方面にアンテナを張っています。日々のニュースを伝えるのはもちろんですが、長い期間取材対象に密着しひとつのテーマを掘り下げていく連載企画も得意分野です。障害があるのに福祉の支援を受けられず、犯罪を繰り返す累犯障害者を取り上げた「居場所を探して―累犯障害者たち」は2012（平成24）年度の日本新聞協会賞をいただきました。本紙の協会賞受賞は、1990（同2）年度の本島等長崎市長銃撃現場のスクープ写真以来2度目です。直近では、食用油による公害事件の全体像と次世代被害者の実相に迫った「カネミ油症50年」が今年、新聞労連ジャーナリズム大賞の優秀賞に選ばれるなど、これまで多くの賞を受けています。



第68回郡市対抗県下一周駅伝



ジブリの大博覧会（2017年）



名探偵コナン科学捜査展（2019年）

文化、スポーツの分野でも多彩な事業を展開しています。本県の文化、教育、産業、科学、平和、福祉などの分野で活躍した人を顕彰する「長崎新聞文化章」は1955（昭和30）年の創設以来、計203人が受章しました。

1976（同51）年に始まった「長崎県書道展」は流派、ジャンルを超えた全国的にも珍しい書の総合展として注目されています。県内郡市代表11チームが3日間407.3<sup>キ</sup>でたすきをつなぐ「郡市対抗県下一周駅伝」は1952（同27）年の初開催以来、全国、世界で活躍する選手を輩出しています。創刊130周年を迎える今年9月には「長崎県スポーツ史 平成版」を出版。1988（昭和63）年に刊行した県スポーツ史の続編で、長崎ゆめ総体、長崎がんばらんば国体など平成時代の本県スポーツの歩みを網羅しています。このほか130周年事業として「名探偵コナン 科学捜査展」と声優によるトークショーを開催。九州初上陸となった一昨年の「ジブリの大博覧会」と合わせ「お堅い新聞社らしくない」との声をいただいています。

### 地域の見守り役として

長崎新聞は県内に136店の販売センターがあり、約2,000人の従業員がいます。彼らは毎朝、読者のもとに新聞をお届けするだけでなく、地域を見守る役割も果たしています。各販売センターの代表でつくる「長崎新聞長崎会」（松本博和会長）は、2014（平成26）年から一人暮らしの高齢者向けに「登録制見守りサービス」を始めました。たとえば、前日の新聞がポストに残ったままになっているなど配達員が異変を感じた場合、まず安否を確認し、必要に応じて家族や親類に報告、緊急の場合は県警、消防、自治体などに通報しま

す。今年5月にも、普段空いている家のシャッターが閉まったままのものを配達員が不審に思い中に入ると、80代の女性がトイレで倒れているのを発見。救急搬送されて一命をとりとめました。これ以外にも、火災の通報や徘徊中の高齢者の保護などで地域の方から感謝の言葉をいただいています。

### 県勢発展に産学官と協働

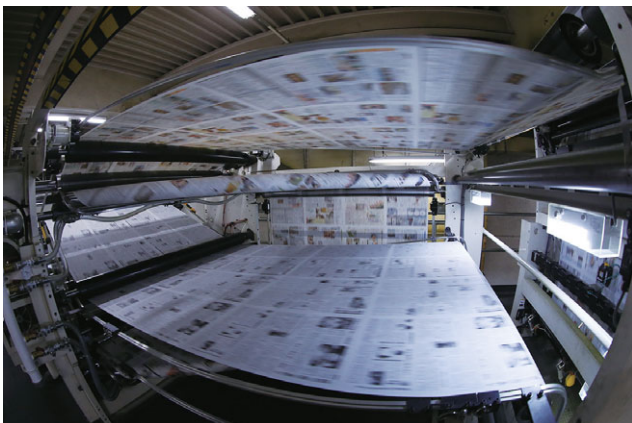
地元紙として県勢の発展に寄与することも大事な役割のひとつです。本県にとって喫緊の課題は人口減少といえるでしょう。日銀長崎支店が今年2月にまとめた特別リポートは、この70年間で生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少したのが「本県経済の弱み」と分析。本県は戦後一貫して転出超過が続き、大都市圏や福岡、佐賀両県に流出している。特に生産年齢人口は1950年を指数100とした場合、2015年は同82と九州7県で最も減少率が大きく、全国でもワースト5位。地域経済の原動力となる生産年齢人口が激減したことで、事業所数もほぼ50年前と同数まで減少したと述べています。

県は人口減少対策として「若者の地元定着」を最重要課題に掲げ、さまざまな事業を展開しています。県は2020年3月卒大学生の県内就職率を55%、高校生を65%に引き上げる目標を掲げていますが、18年の実績は大学生42.7%、高校生61.9%と達成は非常に困難な状況です。これを受けて長崎新聞は一昨年9月、地元の大学や企業の魅力を広く伝えよう

と進学・就職情報誌「NR」を創刊。本紙読者をはじめ県内すべての高校、大学、短大、高専と主要な専門学校に配布しています。NR読者へのアンケートでは、「県外就職しか考えていない」が約5%なのに対し、「県内への就職希望」は約26%、「どちらでもよい」が約10%。「県外就職希望だったが（NRを読んで）県内希望に変わった」「どちらでもよいが、県内就職への興味が強まった」など何らか地元志向のある層が過半数を占めており、アプローチ次第では地元で進学、就職する可能性があると考えています。NRは「日本タウン誌・フリーペーパー大賞」の新創刊部門で最優秀賞を受賞しました。これを機に産学官の連携を一層強化し、若者の地元定着に貢献できるよう努力してまいります。

## 苦境に立つ新聞業界

どの新聞社もインターネットをはじめとするメディアの多様化に伴う企業広告宣伝費の分散化、活字離れによる読者の減少などにより、収入の二本柱である販売部数、広告は減



2015年に導入した新輪転機

り続ける一方です。戸別配達網を担う各地域の新聞販売店も、オリコミ広告の減少や配達員の労務難などで経営環境は悪化しています。このため、定価を値上げする全国紙、地方紙が相次いでおり、県内でも一部の全国紙、ブロック紙が価格改定しました。長崎新聞は25年間本体価格を値上げしていませんが、今年10月の消費増税で県民の暮らしが一層厳しくなると予想される中で新たな負担をお願いすることはできないと考え、価格を据え置くことにしました。

インターネットの普及によって、もはや新聞はその役割を終えたとの指摘さえあります。確かにスマートフォン一台持っていればニュースは勝手に配信されるし、分からないことがあれば簡単に調べられる、個人で情報を発信できるし、受け取ることもできる。情報量、速報性、双方向性、利便性などにおいて新聞はネットにかないません。一方、「新聞の特性」として、ネットニュースの多くは新聞から提供されたものであり、ネットの情報は玉石混交で信頼性が低い、紙面にはさまざまな情報が掲載されているので無意識のうちに広い知識が得られる一などが挙げられます。しかし、これはどちらも正しいのであって、ネットと新聞どちらが優位かと競争しても仕方がない。私たちがやるべきなのは、新聞の特性を突き詰めていくことだと思います。

## 地元紙の役割とは

長崎新聞の特性とは一言で言うなら「地元密着」です。それは単に地元ニュースを伝えればよいというのではなく、大前提として自身も県民の一人だという意識を持つことだと思います。つい先ごろ、ひとつの教訓を得ました。さほど読者に影響はないだろうと考えて本紙の第2テレビ欄を改編したのですが、直後に「なぜ変えたのか」と多くの抗議をいただき、慌てて元に戻しました。我々作り手側は特ダネや連載記事を評価しがちですが、実際のところ最も読まれているのはおくやみやテレビ欄です。作り手側の論理にこだわりすぎると、読者の新聞離れは一層進んでしまうでしょう。

「権力の監視」は新聞の大事な役割ですが、それがあまりに目的化すると、あら探しや揚げ足取りになりかねない。表面的な事実だけではなく、「問題の本質はなにか」「どうすればよいのか」までを提示しないと、県民の利益にはなりません。そもそも、世の中に100対0でどちらかが正しいというケースはめったになく、むしろ当たり前すぎて誰も批判できない主張が、現実の社会ではひどく独りよがりだったりする。「暮らしやすい郷土をつくる」のは県民共通の願い

であり、その一員として我々地元紙がやるべきなのは、わかりきった正論を振りかざして誰かを糾弾するのではなく、多種多様な事象を提示して議論をおこし、解決策を探ることではないでしょうか。130年前の先人たちが、言論によって自由な社会をつくろうとしたように。

## ささやかな幸福を届ける

大雪で交通がマヒした朝「こんな日にも配達してくれてありがとう」と何件も電話をいただきました。20年以上も前にスポーツで活躍した息子さんの記事を今も大事に持っていてくれる方がいます。古里を離れた学生時代、親から届いた荷物の中に入っていた長崎新聞を読んで「泣きそうになった」という人もいます。ささやかですが、こういう声を聞くたびに新聞はなくなならない、なくしてはいけないと思うのです。



故 黒川紀章氏が設計した本社社屋